

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 SHOBIBI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL http://www.sho-bi.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鎌形 敬史 (TEL)03-3472-7890
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	16,237	0.9	256	6.2	392	17.7	119	△47.8
26年9月期	16,093	16.8	241	135.5	333	△19.3	228	△52.6
(注) 包括利益	27年9月期		56百万円 (△82.4%)		26年9月期		320百万円 (△65.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年9月期	8.89	—	2.2	2.8	1.6			
26年9月期	17.04	17.03	4.3	2.5	1.5			
(参考) 持分法投資損益	27年9月期		-百万円		26年9月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年9月期	14,972	5,333	35.6	397.61				
26年9月期	13,319	5,395	40.5	402.16				
(参考) 自己資本	27年9月期		5,331百万円		26年9月期		5,392百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△506	342	1,446	3,223
26年9月期	△426	△8	△248	1,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	58.7	2.5
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	112.5	2.5
28年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		78.9	

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	16,300	0.4	260	1.3	260	△33.8	170	42.6
							百万円	円 銭
								12.68

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	13,410,000 株	26年9月期	13,410,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期	85 株	26年9月期	85 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	13,409,915 株	26年9月期	13,409,915 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	13,727	2.0	275	247.5	465	132.9	234	12.4
26年9月期	13,452	5.5	79	61.7	199	△42.7	208	△55.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期	17	46	—	—
26年9月期	15	54	15	53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年9月期	13,229	40.6	5,369	40.6	40.6	400	28	
26年9月期	12,662	42.4	5,366	42.4	42.4	400	01	

(参考) 自己資本 27年9月期 5,367百万円 26年9月期 5,364百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策、為替の円安傾向などを背景に大企業製造業を中心に業績が回復し緩やかな改善傾向が続きました。個人消費については、ガソリン価格の値下がり、雇用環境の改善、訪日観光客によるインバウンド需要の盛り上がりなど明るい兆しがみられた一方で、円安や市況の上昇に伴う物価上昇、実質可処分所得の伸び悩み等から消費者の間に節約志向が強まっているほか、消費市場の成熟化により質を重視する傾向がさらに顕著になっております。当社グループの主要取引先である小売業界では、こうしたマクロ要因に加え出店余地の縮小から、小売業の各種業態間で業態の垣根を超えた競争が激化し統合・再編の動きが加速化する一方、消費者の嗜好の多様化や各社の戦略の違いにより企業間格差が拡大しております。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの4年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®（注）の販売拡大に積極的に取り組むほか、より幅広い年齢層に向けた商品の開発を引き続き強化し、商品ラインアップの拡充に努めました。こうした中、主力の化粧品ではつけまつげの売上減少傾向が続いたものの、キャラクター関連商品は好調に推移しました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が大きかったコンタクトレンズ子会社のメリーサイトの売上も回復しつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,237,766千円（対前期比0.9%増）となりました。コスト改善に向けての取組みの効果が出始めたことなどから売上総利益率が前年同期に比べて改善し、営業利益は256,600千円（対前期比6.2%増）となりました。一方、受取利息の増加等により、営業外収益が改善し経常利益は392,928千円（対前期比17.7%増）となりました。しかしながら、法人税等の負担が正常化した結果、当期純利益は119,240千円（対前期比47.8%減）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司を連結対象に加えております。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

①化粧品

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。同分類の主力商品であるつけまつげの売が振るわず、当連結会計年度の売上高は9,424,420千円（対前期比3.0%減）となりました。

②コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当連結会計年度のコンタクトレンズ関連商品は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が一巡したことに加え、積極的に販路開拓を進めている小売路面店向けの売が順調に拡大しております。この結果、当連結会計年度の売上高は3,215,617千円（対前期比7.4%増）となりました。

③服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。キャラクター関連商品の売が好調で当連結会計年度の売上高は2,506,377千円（対前期比27.7%増）となりました。

④その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフトなどの売が含まれます。文具、行楽用品等の売不振が響き、当連結会計年度の売上高は1,091,349千円（対前期比23.0%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、注力商品であるコスメコンタクト®の販売拡大に積極的に取り組むほか、より幅広い年齢層に向けた商品の開発を引き続き強化し、商品ラインアップの拡充をしていきます。また、海外においては平成27年7月に台湾に設立した台湾妝美堂股份有限公司が平成27年10月よりコスメコンタクト®の販売を開始し、海外売上の増加を見込んでおります。

平成28年9月期通期の連結業績見通しについては、売上高16,300,000千円(対前期比0.4%増)、営業利益260,000千円(対前期比1.3%増)、経常利益260,000千円(対前期比△33.8%減)、当期純利益170,000千円(対前期比42.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,653,721千円増加し、14,972,847千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,106,539千円増加し、9,925,873千円となりました。これは主に、現金及び預金が305,296千円、有価証券が599,571千円、商品が403,146千円増加したことに対し、為替予約が244,816千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて547,182千円増加し、5,046,974千円となりました。これは主に、投資有価証券が42,091千円、長期未収入金が693,405千円増加したことに対し、有形固定資産が66,299千円、無形固定資産が205,089千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,716,146千円増加し、9,639,446千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,285,582千円増加し、5,774,811千円となりました。これは主に、短期借入金が600,000千円、未払法人税等が182,984千円、1年内返済予定の長期借入金が533,238千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて430,564千円増加し、3,864,635千円となりました。これは主に、長期借入金449,404千円増加したことに対し、退職給付に係る負債が52,528千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62,424千円減少し、5,333,400千円となりました。これは主に、その他有価証券差額金が26,185千円、為替換算調整勘定が51,541千円増加したことに対し、繰延ヘッジ損益が140,502千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,305,295千円増加し、3,223,464千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は506,140千円(対前期比18.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益378,451千円計上するとともに、減価償却費184,037千円、のれん償却額145,599千円、法人税等の還付額175,745千円があったこと、たな卸資産の増加△421,967千円、長期未収入金の増加△693,405千円、為替差益△115,861千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は342,466千円(前年同期は8,925千円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の純増加999,998千円があったこと、投資有価証券の取得による支出△505,153千円、関係会社出資金の払込による支出△82,302千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,446,382千円（前年同期は248,868千円支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,850,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△1,867,358千円、短期借入金の純増加600,000千円、配当金の支払額△134,378千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	41.4	43.9	38.9	40.5	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	51.6	41.2	41.7	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	—	9.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	—	10.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成24年9月期、平成26年9月期及び平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5. 各指標は、平成23年9月期～平成24年9月期までは単独ベース、平成25年9月期以降は連結ベースであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成27年9月期の連結当期純利益は119,240千円となりましたが、年間配当金につきましては、期初に公表した配当予想のとおり、1株当たり10円（中間配当金5円は実施済み、期末配当金5円）とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先上位各社への依存について

当社グループの主たる販売先は大手卸売業者及び総合スーパー等でありますが、(株)PALTAC及びイオンリテール(株)をはじめとした上位10社に集中しており、当社グループの平成27年9月期における売上高の42.9%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社グループの商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社グループは、今後も、営業部門と商品企画部門の連携強化、商品カテゴリー別の企画組織の構築による品質、価格競争力及び企画力の向上、既存の取扱い商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大並びに物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社グループの諸課題への取り組みが十分な結果を得られないなど、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社グループは、今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応し新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。海外では、中国への本格進出を契機にアジア諸国へも販売を拡大し、また日系進出企業との取組強化等により、販売チャネルの更なる拡大を図り、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社グループの想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)キャラクター商品の取扱いについて

当社グループは、キャラクター商品を幅広く取扱っております。当社グループ商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用し、また、使用するキャラクターを分散することによりキャラクターの人気の変り変わりに柔軟に対応する方針であります。当社グループが採用するキャラクターの人気程度により、当社グループの業績が変動する可能性があります。また、ディズニー、サンリオ等の有力キャラクターについて模倣品が出回るなどにより、当社グループが取扱う特定のキャラクターについて大きなイメージダウンとなる事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、キャラクター商品の開発にあたっては、当社グループは、キャラクターの商品化許諾権を保有する著作権元から商品化許諾を受けて商品化しております。商品化に際して著作権元と締結する商品化許諾契約は、そのキャラクターの商品化許諾権を包括的に獲得するものではなく、特定の商品又は一定の商品群ごとに許諾を受けることが多いため、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

当社グループが人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合や、当社グループ取扱いキャラクター商品に関する著作権元との商品化許諾契約が何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事業環境の変化について

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っております。これらの商品に使用される原材料や原油等の価格変動による仕入価格や物流コストへの影響を回避するため、海外生産地の開拓や物流体制のリノベーションと効率化を進めておりますが、急激な価格変動高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後とも継続して魅力ある商品を市場に提供できるものと考えておりますが、当社グループが取扱っております化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品は、消費者の嗜好の変化や様々な要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して商品提供を行っておりますが、市場からの支持を得られるとは限らず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、小売業各業態の上位企業と良好な関係を構築し、継続的、安定的な取引を維持しておりますが、小売業者間の価格競争が激化しており、競業他社との販売競争の熾烈化、又は小売業者の合併や淘汰等の業界再編による事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社グループは自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社グループにてキャラクター雑貨の商品化を行っております。

(4)医療機器の開発について

当社グループが営むコンタクトレンズ事業は高度管理医療機器に該当し、医療機器市場で企業が成長を続けるためには、新素材・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおきましても高品質・高付加価値製品を提供するための活動に注力しておりますが、これらの活動が必ずしも新製品の開発につながるものではありません。また、新たに開発された製品が市場ニーズに合致せず当社グループが想定する売上高や利益水準に達しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに近年、医療業界におきましては、めまぐるしく法改正が行われており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替変動の影響について

当社グループの総仕入額に対する外貨建て仕入及び輸入資材の比率は、平成27年9月期実績で41.3%となっており、その外貨建て金額のうち94.4%（平成27年9月期実績）を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社グループの輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)生産国の経済情勢等による影響について

当社グループは、商品企画部門が営業部門との連携により市場の売れ筋商品情報を収集し、その情報を踏まえた商品の企画開発を行い、国内外の当社グループ仕入先に製造委託している商品（以下「自社企画商品」）については、当社グループが生産設備を保有しないため国内外の協力工場に生産委託しております。そうした自社企画商品については、コスト削減のために中国において製造された商品が含まれておりますが、雑貨業界における価格競争は厳しさを増しており、今後は中国以外の海外協力工場の開拓にも力を入れ、生産国の分散化を進めていきます。また、子会社である株式会社メリーサイトが販売している自社コンタクトレンズ製品については、同社は生産設備を保有していないためコンタクトレンズ生産について認定された台湾、韓国の協力工場に委託しております。しかしながら、中国及び他の生産国の政治、経済状況の変化、法律その他規制の変更、生産国の為替相場等の著しい変化などが生じた場合、また、当社グループの商品の流通に直接影響を及ぼす重大な自然災害、伝染病の流行その他の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)商品の安全性及び品質確保について

当社グループは、商品の企画及び開発にあたり、自社の品質管理基準を設定して商品の品質向上や安全性確保に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、自社企画商品の製造を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全性確保に関する指導を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により取扱い商品の品質や安全に関しての問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任などによる不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する当社グループの社会的信用力の低下に基づく売上高の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの取扱い商品又は競業他社の類似商品の安全性をめぐる重大なクレームや風評が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(8)法的規制等について

当社グループにかかる主な法規制としては、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務等を課した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、不当な表示による消費者の誘引を防止するための「不当景品類及び不当表示防止法」及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法」等があります。また、当社グループはコンタクトレンズ及び化粧品の製造・販売を行うに当たり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定に基づき必要な許可を受けて営業しており、その主な内容は下表のとおりであります。

許可の種類	有効期限	取消等となる事項
第一種医療機器製造販売業許可	平成30年3月	第75条に該当した場合の取消又は更新漏れ
医療機器製造業許可	平成30年3月	〃
高度管理医療機器等販売業許可(注)	平成30年7月 ～平成31年4月	〃
化粧品製造販売業許可	平成30年8月	〃

(注) 高度管理医療機器等販売業については、各拠点において許認可を取得しております。

当社グループは、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないように細心の注意を払っておりますが、関連法規等の改正等により抵触する事由が生じた場合には、その対応のために新たな費用が発生又は増加、あるいは商品企画の見直しや仕入価格の上昇等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、製造物責任に関する賠償については保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自社企画商品について

当社グループは、営業部門と商品企画部門の連携強化や商品カテゴリ別での企画組織の構築により品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成26年9月期は10,408,849千円、平成27年9月期は10,965,386千円と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のOEM商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社グループは、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害による影響について

当社グループは、本社を含めた2箇所の営業拠点、2箇所の物流拠点及び子会社の事業拠点を有しております。各事業拠点においては、地震、台風等の大規模災害による停電等への対策は実施しておりますが、その被害の程度によっては事業拠点の損壊やシステム障害の発生等により、当社グループの資材や商品の購入、生産、商品の販売及び物流における遅延や停止等の事業運営上の支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また仕入先、販売先に同様の影響が生じた場合も同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競業他社と差別化を図り優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 季節変動について

当社グループは、年間売上高に対して第4四半期連結会計期間の売上高の構成比がやや低くなる可能性があります。これは、取扱い商品において、春夏物や定番商品の入れ替え出荷が1月から3月に比較的集中する傾向があること、入園入学の商品出荷が12月から3月に集中する傾向があること、秋冬物出荷が9月から10月に比較的集中する傾向があることから、第4四半期連結会計期間の7月から8月までが販売先への出荷が比較的少ない閑散期となる傾向となっております。このため、第3四半期連結会計期間までの業績の進捗度合が、年間の業績計画の達成度合を示さないことがあります。

(13)個人情報について

当社グループは、インショップ販売及びインターネット販売を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」に基づき厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)金融市場の変動について

当社グループは、平成27年9月期末において有価証券及び投資有価証券2,011,453千円を保有しており、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

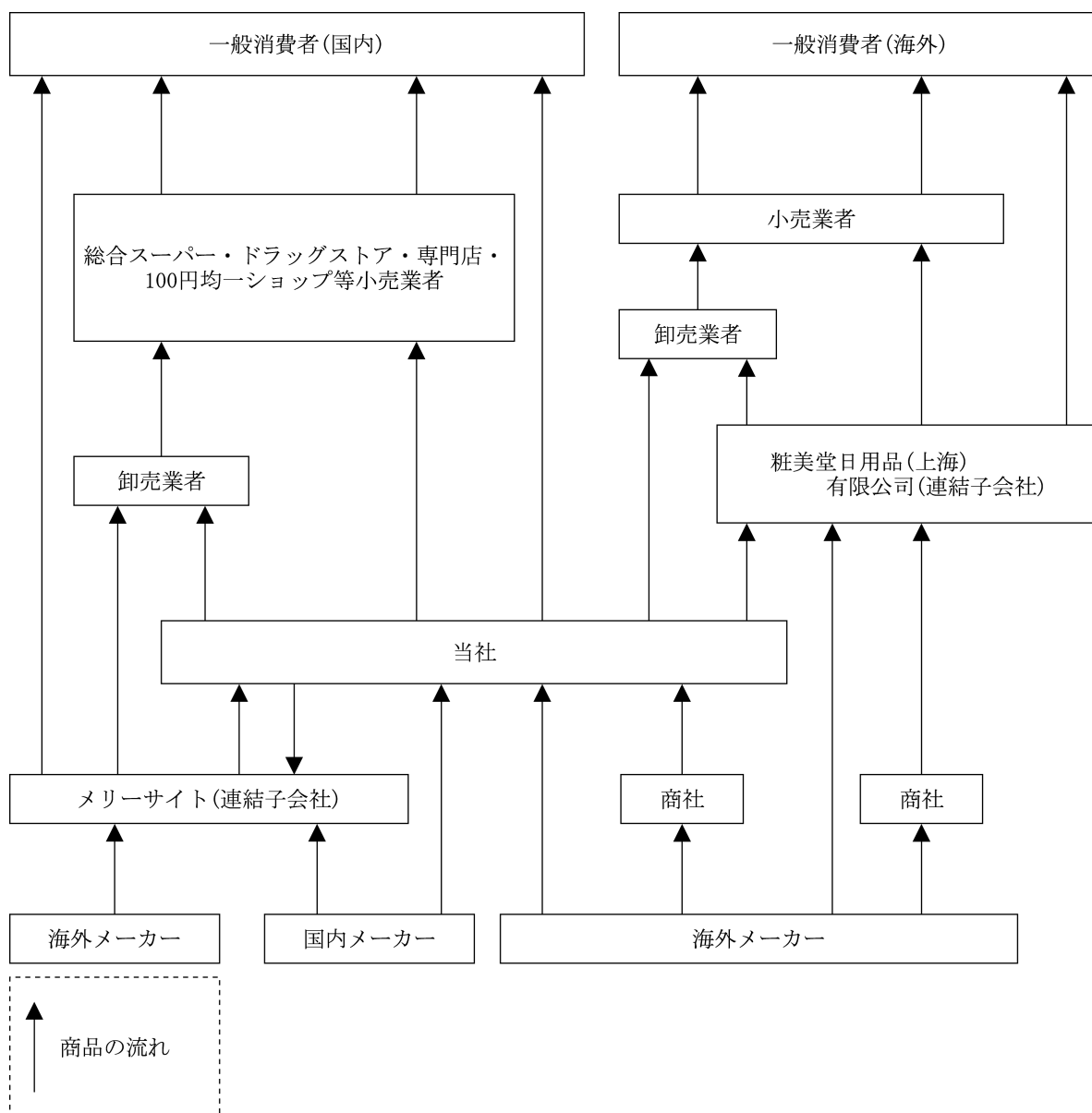
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（株式会社メリーサイト及び粧美堂日用品（上海）有限公司）及び非連結子会社（台湾粧美堂股份有限公司）で構成されております。

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者及び一般消費者等へ販売することを主たる業務としております。また、子会社である株式会社メリーサイトではコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア用品の企画・製造・販売を手掛けており、当社においてもコンタクトレンズの企画・販売を行っております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、営業部門と商品企画部門が一体となり、「品質・企画・価格・納期」を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のOEM商品の受注販売についても積極的に展開しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社台湾粧美堂股份有限公司は、系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

SHO-B IのDNA

変化する種 — SHO-B I

企業理念

ワンダフル!のグローバルブランド SHO-B I

経営理念

1. 世界のSHO-B Iへ
ZACCAでアジアNo. 1を目指し、やがては世界のSHO-B Iへと挑戦します。
2. 絶えざる革新
お客様本位に徹した絶えざる革新により、永続的な進化を続けます。
3. 高品質・高信頼
環境にやさしい製品開発と安心・安全品質の徹底を図り、市場での信頼向上に努めます。
4. コンプライアンスを企業風土に
コンプライアンスの強化に努め、社会の公器としての責任を果たします。

行動指針

1. グローバルな視野に立ち、世界のSHO-B Iを私たちの手で築きます。
2. 新製品・新市場の開発に、柔軟な思考と挑戦的行動で取り組みます。
3. 信頼こそSHO-B Iの最大の財産と考え、あらゆる場面でおお客様の期待に応えます。
4. 社員同士の和を大切に、風通しのよい働きやすい職場をつくります。
5. SHO-B Iの一員として社会的責任を自覚し、常にフェアに行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、經常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高經常利益率の向上を経営上重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進展などにより当社グループの主たる取引先である小売業では、国内市場においては有力企業による出店数の増加等に伴い業態を超えた競争が激化する一方、新たな市場を求め海外展開を積極化する動きが顕著になっております。

こうした環境下「工場→当社グループ(企画・製造・販売)→小売店→消費者」という流通を短縮化させたビジネスモデルにさらに磨きをかけ消費者の望む商品をタイムリーに提供する体制を強化し、取扱いアイテムの拡大、売り場の拡大を図ってまいります。加えて、今後海外展開を積極化していく国内の取引企業に対し、国内市場で培ったノウハウを取引先企業の海外市場の開拓に役立てるほか、現地企業に対しては「日本企業」としてのブランド力を活用したマーケティングを展開していく方針であります。

①自社企画商品の販売強化

ビジネスモデル確立の優先事項に挙げております自社企画商品の拡大につきましては、SHO-B Iとしてのコーポレートブランドの確立を目指すことにより、商品アイテム領域の一層の拡大を図ってまいります。自社企画商品売上構成比率は平成27年9月期現在の67.5%(連結ベース)から更なる向上を目指し営業利益率の継続的な向上を図ることにより、成長戦略を推進していく方針であります。

②商品力の強化

イ. 商品各カテゴリーでNO. 1メーカーを目指す

当社グループのコアは「コスメ(=美容)」であります。常に「美・健康・環境・安全」を意識し、消費者の目線に立って圧倒的に競争力のある新たな柱となる商品を開発していきます。

ロ. 既存販路に対する適時、適切な商品開発

当社グループは、営業セールスマンのマーチャンダイザー(MD)(注)化を図っております。これにより、セールスマン各々がMD的発想を踏まえた営業活動へのシフトを推進し、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品の充実を図るとともに、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される商品企画力を身につ

け、他社との差別化を図り、新規取引先の開拓、既存顧客の量的拡大と、更なる利益率向上を図ってまいります。

(注) マーチャンダイザーとはマーケット・ニーズに基づいて、自社企画商品の企画開発を行う担当者のこととあります。

ハ. 別注・OEM取引の更なる拡大

当社グループは、昨年商品企画部内に設置いたしましたOEM生産グループを新たに特販部として独立・再編し、社内PB戦略のノウハウの集中を行い、販売先のPB戦略への対応を強化していきます。

③コスメコンタクト®事業の推進

当社グループは、平成25年5月よりコスメコンタクト®事業を開始しております。コスメコンタクト®は急速に一般消費者における認知度が高まっており、大手コンタクトレンズ（CL）メーカーも販売促進活動を積極化させております。このような状況を踏まえ、CL市場における豊富な事業経験と高い製品供給能力を有する子会社の株式会社メリーサイトを最大限活用し、コスメコンタクト®市場の更なる拡大と同市場における当社グループの地位を確固たるものにしていきます。

④海外への販売強化

当社グループは、海外事業部を中心に子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司と連携して、中国をはじめとしたアジア地域への販売を強化しており、平成27年7月には台湾においてコスメコンタクト®の販売及び輸出を主な事業とした台湾粧美堂股份有限公司を設立いたしました。今後も更なる海外展開を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①商品企画機能の更なる強化

当社グループの強みは、永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力と、自社企画商品の開発による顧客ニーズに対応した商品企画力にあります。当社グループは、従来営業部門と商品企画部門の一体化による機動性のある営業活動を推進してきており、営業セールスマンのマーチャンダイザー（MD）化を図っております。これにより、セールスマン各々がMD的発想を踏まえた営業活動へのシフトを推進し、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品の充実を図るとともに、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される商品企画力を身につけ、他社との差別化を図り、新規取引先の開拓、既存顧客の量的拡大と、更なる利益率向上を図ってまいります。

②物流体制のリノベーションと効率化

物流機能につきましては、適時適切な商品供給力とコスト競争力の確保のため柔軟性のある体制が求められております。当社グループは、従来自社物流センターにおいて得意先のニーズに適応した受注・出荷システム等のインフラ面の整備を図っており、当社グループの営業力を支える基盤となっております。今後さらに自社企画商品の拡販を行っていくために、国内物流拠点のリノベーションを図ることで、効率的かつコスト競争力のある物流機能の構築を推進いたします。

③販売チャネルの拡大

当社グループの強みは、永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力であり、当社グループの販売チャネルは、総合スーパーからドラッグストア、100円均一ショップまで幅広く各業態の上位企業と取引を行っております。これは、常に商流の主流を押さえようとしてきた営業活動の結果であり、当社グループの商品企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が各社に評価されたものと考えております。一方で流通業界の変化は激しく、その変化に対応して販売チャネルの拡大を図っていく必要があります。

今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応し新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、平成25年8月よりインショップの運営を行っております。海外では、中国への本格進出を契機にアジア諸国へも販売を拡大し、また日系進出企業との取組強化等により、更なる販売チャネルの拡大を図ってまいります。

④取扱いアイテムの拡大

当社グループが主として取扱う化粧雑貨の国内の市場規模には限界があります。当社グループが更なる成長を実現するためには、取扱い商品のアイテムの拡大が不可欠であり、企画機能の強化と合わせ、各種展示会等の開催やOEM商品の企画開発等を通じた他業界とのコラボレーション、またプライベートブランド向け商品の積極的な推進、さらには「SHO-B I」というコーポレートブランドの確立を目指すことにより、従来のカテゴリーに捉われない商品群の拡大・構築を図ってまいります。

なお、子会社である株式会社メリーサイトはコンタクトレンズ市場の中で最も活況を呈しているサークルレンズ(注)などの分野で強みを持っております。当社グループでは、これらのレンズを「コスメコンタクト®」と命名し、ビューティー発想のコンタクトレンズとして普及を図るほか、メリーサイト社のコンタクトレンズ市場における豊富な事業経験と高い製品供給能力を最大限活用することにより両社で「目周り」商品群の拡大を図ってまいります。

(注) サークルレンズとは、レンズのフチ部分に着色したコンタクトレンズです。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,168	3,629,465
受取手形及び売掛金	2,787,734	2,787,337
有価証券	-	599,571
商品	1,514,365	1,917,512
貯蔵品	80,599	117,961
為替予約	773,698	528,882
その他	345,714	363,151
貸倒引当金	△6,947	△18,010
流動資産合計	8,819,333	9,925,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 773,106	※4 726,300
土地	※4 1,006,411	※4 1,006,411
その他(純額)	123,803	104,308
有形固定資産合計	※1 1,903,320	※1 1,837,021
無形固定資産		
のれん	521,732	376,132
その他	229,946	170,457
無形固定資産合計	751,679	546,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,790	1,411,882
退職給付に係る資産	-	18,879
長期未収入金	-	693,405
その他	※2 496,426	※2, ※3 581,697
貸倒引当金	△21,425	△42,500
投資その他の資産合計	1,844,792	2,663,363
固定資産合計	4,499,792	5,046,974
資産合計	13,319,126	14,972,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,344	2,084,774
短期借入金	※5 100,000	※5 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,525,370	※4 2,058,608
未払法人税等	60,549	243,534
賞与引当金	149,000	153,000
返品調整引当金	36,000	53,800
その他	483,965	481,095
流動負債合計	4,489,229	5,774,811
固定負債		
長期借入金	※4 3,230,164	※4 3,679,568
役員退職慰労引当金	73,362	76,070
退職給付に係る負債	52,919	391
資産除去債務	36,671	33,660
その他	40,953	74,946
固定負債合計	3,434,071	3,864,635
負債合計	7,923,300	9,639,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,059,712	4,061,512
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,869,473	4,871,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,629	29,815
繰延ヘッジ損益	468,638	328,135
為替換算調整勘定	51,185	102,726
その他の包括利益累計額合計	523,453	460,677
新株予約権	2,898	1,449
純資産合計	5,395,825	5,333,400
負債純資産合計	13,319,126	14,972,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	16,093,368	16,237,766
売上原価	※1 11,468,293	※1 11,289,195
売上総利益	4,625,074	4,948,570
返品調整引当金戻入額	32,500	36,000
返品調整引当金繰入額	36,000	53,800
差引売上総利益	4,621,574	4,930,770
販売費及び一般管理費		
販売促進費	616,399	614,523
運賃及び荷造費	410,058	494,731
貸倒引当金繰入額	6,312	51,220
給料手当及び賞与	1,386,034	1,356,738
賞与引当金繰入額	149,000	153,000
退職給付費用	128,215	76,838
役員退職慰労引当金繰入額	30,635	11,429
その他	1,653,340	1,915,687
販売費及び一般管理費合計	4,379,997	4,674,169
営業利益	241,577	256,600
営業外収益		
受取利息	29,137	84,959
受取配当金	3,040	3,549
不動産賃貸収入	28,040	29,010
為替差益	76,579	94,976
その他	31,785	14,982
営業外収益合計	168,583	227,479
営業外費用		
支払利息	56,150	59,824
不動産賃貸費用	17,275	16,719
その他	2,976	14,607
営業外費用合計	76,402	91,151
経常利益	333,758	392,928
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 83
保険解約返戻金	28,196	-
特別利益合計	28,196	83
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,250
固定資産除却損	※3 6,719	※3 6,709
事業所閉鎖損失	-	4,599
特別損失合計	6,719	14,559
税金等調整前当期純利益	355,235	378,451
法人税、住民税及び事業税	117,402	255,475
法人税等調整額	9,350	3,735
法人税等合計	126,753	259,211
少数株主損益調整前当期純利益	228,482	119,240
当期純利益	228,482	119,240

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	228,482	119,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,446	26,185
繰延ヘッジ損益	122,586	△140,502
為替換算調整勘定	△16,329	51,541
その他の包括利益合計	※ 91,810	※ △62,775
包括利益	320,292	56,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,292	56,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,161,867	△52	4,971,628
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	545,500	264,313	4,161,867	△52	4,971,628
当期変動額					
剰余金の配当			△268,198		△268,198
当期純利益			228,482		228,482
連結範囲の変動			△62,439		△62,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△102,155	—	△102,155
当期末残高	545,500	264,313	4,059,712	△52	4,869,473

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,075	346,052	—	364,127	—	5,335,756
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,075	346,052	—	364,127	—	5,335,756
当期変動額						
剰余金の配当						△268,198
当期純利益						228,482
連結範囲の変動						△62,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,446	122,586	51,185	159,325	2,898	162,223
当期変動額合計	△14,446	122,586	51,185	159,325	2,898	60,068
当期末残高	3,629	468,638	51,185	523,453	2,898	5,395,825

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,059,712	△52	4,869,473
会計方針の変更による累積的影響額			16,659		16,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	545,500	264,313	4,076,371	△52	4,886,132
当期変動額					
剰余金の配当			△134,099		△134,099
当期純利益			119,240		119,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,858	—	△14,858
当期末残高	545,500	264,313	4,061,512	△52	4,871,273

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,629	468,638	51,185	523,453	2,898	5,395,825
会計方針の変更による累積的影響額						16,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,629	468,638	51,185	523,453	2,898	5,412,484
当期変動額						
剰余金の配当						△134,099
当期純利益						119,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,185	△140,502	51,541	△62,775	△1,449	△64,224
当期変動額合計	26,185	△140,502	51,541	△62,775	△1,449	△79,083
当期末残高	29,815	328,135	102,726	460,677	1,449	5,333,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,235	378,451
減価償却費	182,050	184,037
のれん償却額	145,599	145,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,302	32,137
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,500	17,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△339,342	2,707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,294	△26,644
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△18,879
受取利息及び受取配当金	△32,178	△88,508
支払利息	56,150	59,824
為替差損益(△は益)	△91,621	△115,861
保険解約返戻金	△28,196	-
売上債権の増減額(△は増加)	△147,110	55
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,977	△421,967
長期未収入金の増減額(△は増加)	-	△693,405
仕入債務の増減額(△は減少)	9,276	△69,496
その他	△52,175	△17,103
小計	178,173	△627,253
利息及び配当金の受取額	12,462	85,683
利息の支払額	△54,982	△64,159
法人税等の支払額	△561,715	△76,155
法人税等の還付額	-	175,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426,062	△506,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,169,699	999,998
有形固定資産の取得による支出	△34,637	△31,270
無形固定資産の取得による支出	△18,426	△30,704
保険積立金の解約による収入	76,764	-
投資有価証券の取得による支出	△1,183,661	△505,153
関係会社出資金の払込による支出	-	△82,302
その他	△18,663	△8,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,925	342,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	600,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,431,532	△1,867,358
社債の償還による支出	△550,000	-
配当金の支払額	△268,414	△134,378
その他	1,078	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,868	1,446,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,421	22,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692,277	1,305,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,456,306	1,918,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154,139	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,918,168	※ 3,223,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社メリーサイト

粧美堂日用品(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

台湾粧美堂股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

台湾粧美堂股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、粧美堂日用品(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 商品

主として月別総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社は、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,884千円減少し、利益剰余金が16,659千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産	604,760千円	688,939千円

※2 投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
その他(投資不動産)	48,506千円	55,512千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
その他(関係会社出資金)	一千円	82,302千円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	42,881千円	40,881千円
土地	319,506千円	319,506千円
計	362,387千円	360,387千円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	400,000千円	400,000千円

※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,621,890千円	3,824,496千円
借入実行額	100,000千円	700,000千円
差引額	3,521,890千円	3,124,496千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	196,309千円	101,059千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他(車両運搬具)	一千円	83千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	一千円	315千円
その他(車両運搬具)	114千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	6,605千円	1,180千円
その他(ソフトウェア)	一千円	5,214千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14,092千円	24,620千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△14,092千円	24,620千円
税効果額	△353千円	1,565千円
その他有価証券評価差額金	△14,446千円	26,185千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	638,962千円	410,031千円
組替調整額	△468,993千円	△649,429千円
税効果調整前	169,969千円	△239,397千円
税効果額	△47,382千円	98,894千円
繰延ヘッジ損益	122,586千円	△140,502千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△16,329千円	51,541千円
その他の包括利益合計	91,810千円	△62,775千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000	—	—	13,410,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,898

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	201,148	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月11日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000	—	—	13,410,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,449

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月11日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,324,168千円	3,629,465千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,406,000千円	△406,001千円
現金及び現金同等物	1,918,168千円	3,223,464千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益(その他)	—	1,449千円

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員50名 当社子会社の取締役及び従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 647,000株
付与日	平成26年3月10日
権利確定条件	①有価証券報告書に記載された平成27年9月期の連結損益計算書における売上高が165億円を超過し、且つ経常利益が5億円を超過していれば、新株予約権の50%について行使可能。 ②有価証券報告書に記載された平成28年9月期の連結損益計算書における売上高が170億円を超過し、且つ経常利益が7億円を超過していれば、新株予約権の30%について行使可能。 ③有価証券報告書に記載された平成29年9月期の連結損益計算書における売上高が180億円を超過し、且つ経常利益が10億円を超過していれば、新株予約権の20%について行使可能。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成28年1月4日～平成31年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	647,000
付与	—
失効	323,500
権利確定	—
未確定残	323,500

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利行使価格（円）	408
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	448

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（平成27年9月期）において付与されたストック・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱商品は多種多様ですが、商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,720,650	2,992,844	1,962,730	1,417,142	16,093,368

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,424,420	3,215,617	2,506,377	1,091,349	16,237,766

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は521,732千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は376,132千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	402.16円	397.61円
1株当たり当期純利益金額	17.04円	8.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.03円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	228,482	119,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,482	119,240
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,842	—
(うち新株予約権(株))	(7,842)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年2月20日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 3,235個 普通株式 323,500株

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質強化のため、当該物件を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は、事業法人であります。

また、譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表は差し控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	売却益	現況
福岡ビル 福岡県福岡市博多区上呉服町551番 土地 70.97㎡ 福岡県福岡市博多区上呉服町552番1 土地 242.08㎡ 建物 1,638.43㎡ (延床面積)	233百万円	384百万円	143百万円	賃貸用不動産

4. 譲渡の日程

取締役会決議 平成27年11月11日

契約締結日 平成27年11月13日 (予定)

物件引渡日 平成27年11月20日 (予定)

5. 損益に及ぼす影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年9月期に固定資産売却益143百万円を特別利益として計上する見込みです。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が決定した時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。